

令和3年度第1回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

1 開催日時 令和3年8月27日（金）午前10時00分～11時30分

2 場所 リモート会議

3 出席者 （推進委員会委員）

岩本健嗣（委員長）、春日哲男、砂原良重、藤井徳子、亘建邦、
奥田徹司、牛塚松男、上田秀永、前田あかね（代理）

（当局）

小塚企画管理部長、一松財務管理部長、桜川市民生活部長、小見
福祉保健部長、宮本産業経済部長、原教育委員会事務局長、中野
市民病院事務局長、杉本企画管理部次長、南都市整備部次長、竹
内消防本部次長、久々江教育委員会事務局次長、久々江港湾・観
光課長、遠藤農林水産課長

（事務局）

盛光政策推進課長、中波課長補佐、米屋係長、山崎主査

4 委員長の選出 岩本委員を委員長とする。

5 議題

総合戦略の進捗状況（令和2年度）について

事務局から資料1を説明

委員長：「雇用創出数」が減少したのは仕方ないだろう。どの分野に影響が大きいのか、業種別の求人数を知りたい。

産業経済部長：射水市の業種別求人数は公表されていないため不明だが、高岡公共職業安定所管内における令和2年度の業種別求人数は、対前年比で、宿泊業・飲食サービス業が54.1%減、サービス業が39.3%減、製造業が33.5%減となっている。なお、今年になり6月までは、製造業は昨年度の2倍となっており、全体としては上回っている。

委員：7ページにKPI「16 射水ブランド商品開発等支援補助金を活用した延べ件数」があるが、よい仕組みであると感じている。補助件数は1件であるが、事業者からの問い合わせはどれくらいあるのか。また、どこが窓口になっているのか。

港湾・観光課長：今年度は、1件補助している。港湾・観光課が窓口となっているほか、商工会議所、商工会でも相談を受け付けている。

委員長：事業者からの相談はあるのか。

港湾・観光課長：情報収集し、こちらから声掛けしている。

委員：銀行にも事業者の情報が入ってくる。この補助制度について知らなかったのので、今後、積極的に周知していきたい。

委員長：よい提案をいただいたと思う。行政と金融機関とが情報交換していけたらよいのではないか。

委員：幼児教育の観点から感じることを述べる。長野県では、中高年のひきこもり対策として、幼児期が一番大切であり、非認知能力を育てるため、自然を生かした幼児教育に力を入れている。首都圏から長野県に移住し、中山間の小さい保育園に子どもが通うため、保育園が閉園しないという事例もある。放地、竹林を活用した取組が行われている。特色ある幼児教育を射水市でも取り入れてはどうか。

福祉保健部長：幼児期に五感を刺激する重要性は認識している。幼児期・学童期からの支援がひきこもり対策に有効であることから、幼児教育を含め、福祉部門と教育委員会と連携して、検討できればよいと考える。

企画管理部長：移住の面で参考になるご発言であった。幼児教育に限らず、教育に着眼することは大事であると考えており、特色ある教育環境を整備し、子育て世代全般に魅力を情報発信していきたい。

委員長：11 ページにある「51 IoT活用延べ業務数」にポケトークが挙げられているが、違和感を感じる。水道管の保守管理への活用という話も聞いているので、こういったものが該当するのではないか。

また、7 ページ「19 テレワークを実施している企業数」があるが、市は企業に対してテレワークための支援を行っているのか。また、11 ページ「53 テレワーク活用延べ件数」があるが、行政が率先して進めるべきと考えるが、少し足りないのではないか。

産業経済部長：令和2年度に実施した「射水市中小企業等事業向上補助金」において、PC等への補助を55件行った。令和3年度は、「富山県中小企業リバイバル補助金」等において、助成があり、市内事業者に対して、県の補助制度の周知に努めている。

企画管理部長：市では、昨年度テレワーク用PCを30台整備し、試験的にスタートしたところである。利用者からは、好意的な感想が多かった。どんな業務がテレワークできるか、現在の業務の進め方にメスを入れ、新しい視点からテレワークの導入について検証していきたいと考える。昨年度30件であった実績についても伸ばしていきたい。

委員長：好意的な感想が多かったのは意外である。端末を持って帰っても、紙ベースで仕事ができないため、うまくいかないといった話をよく聞く。テ

レワークに対応できるように業務を変えなければならず、それがDXである。民間も同じ課題を抱えている。

委員：市内中小企業では、端末や機器の整備はしたが、活用まではできていないように感じる。昨年度、PayPayを活用した消費喚起事業を実施した際にやっとガラケーからスマートフォンに替えたという人もいる。中小企業で、ITに精通した社員がいると進むが、事業主が高齢であると、何をどこに聞いたらよいのかわからない。

先ほど話が出た「射水ブランド商品開発等支援補助金」についても新しいことに挑戦したいという事業者が少ない。まずは、お土産、ブランディングの土壌づくり、機運の醸成が必要である。

産業経済部長：各企業にITに精通した人材を確保できればよいが、個別の企業で対応は難しいだろう。例えば、県立大学に協力・支援をお願いしたいと考える。支援の方法・体制について考えていくことは大切であると考え。また、新しいものをつくっていく機運の醸成については、商工団体との連携に加え、金融機関とも連携することも大切である考える。

委員：青年会議所では、まちづくりや青少年健全育成の取組で、行政、各団体と関わることが多い。コロナ禍で事業がなかなかできていないが、WEB配信など手探りでやっている状況である。教育や社会福祉の分野の取組を行っているため、基本目標1は気になるところである。「子育てが楽しい」と回答する割合が、今後下がらないか危惧している。遅れや計測不可のKPIもいくつかあるが、「11 不登校児童・生徒数」が増加しており、学校に行きたくても行けない子への支援を行政と連携してやっていきたいと考える。

教育委員会事務局長：不登校の要因としては不安を抱える子が増加傾向にある。不安を感じている内容としては、小中学生とも家庭関係や親子関係等の家庭環境に起因するものが多い。中学生になると学習に対する不安も増える傾向にある。

令和3年度からは市教育センターに小中学校家庭教育専門支援員2名を新規に配置し、支援体制を充実させたところである。大きな課題であると認識しており、引き続き対応したい。

委員：自分たちにできることはしていきたいと考えており、行政と情報共有しながら、課題解決していきたい。

委員：体が弱い子がいるため、コロナ禍で公園に行くのも抵抗があり、屋内に出かけるのもためらっている。参加できるイベントが減っている。

福祉保健部長：コロナ禍で子育て支援は難しい状況にあるが、子育て支援センターでは、気分転換できるようソフト面を充実させ、利用者を予約制にするなど工夫している。キッズポートいみずでは、個別相談のオンラインで実施することも検討している。

委員：9ページ「28 ロケ地来訪者数」、「29 海王丸パーク周辺入込数」、「33 コミュニティバス等乗車人数」、「34 万葉線乗車人数」、「35 小杉駅、越中大門駅の乗車人数」については、進捗状況が「遅れ」になっており、目標値を変更しないのか。また、12ページに周遊バスの実証運行について記載があるが、実証運行後も継続してほしいと思う。

産業経済部長：K P Iの遅れは、コロナ禍で限定的影響であると考えため、変更しない。

港湾・観光課長：周遊バスは、市外から新湊地区に人を呼び込むことを目的としており、新高岡駅の新幹線の時刻とあわせて運行している。実証運行後の周遊バスの運行については、今後検討したい。

市民生活部長：バスや万葉線等の乗車人数は減っているが、コロナ禍において、安全・安心な公共交通を維持してまいりたい。

委員長：目標値を見直ししないのは、それでもよいが、「人を密に集める」という価値観が古いと思われる。今後は、入込数等はK P Iとして設定しなくなるのではないか。

委員：参考資料2の国の基本方針に地方創生の3つの視点「ヒューマン、デジタル、グリーン」があるが、射水市では、そのうちグリーン、これは、カーボンニュートラルだが、その視点が弱いと感じる。エネルギーの地産地消を明記してはどうか。

事務局：総合戦略を見直す際は、考慮したい。また、第3次総合計画の中でもしっかり踏まえていきたいと考える。

委員長：今年度も総合戦略のアップデートが必要であると考え。